



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 中山製鋼所 上場取引所 東・大  
 コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 博務  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松岡 雅啓 TEL 06-6555-3035  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	45,387	33.3	516	—	183	—	△1,404	—
22年3月期第1四半期	34,040	△52.4	△7,577	—	△7,935	—	△5,633	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△10 91	—
22年3月期第1四半期	△43 76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	226,061	64,147	20.1	352 84
22年3月期	228,100	66,042	20.8	369 11

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 45,420百万円 22年3月期 47,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,500	25.1	1,000	—	0	—	△2,000	—	△15 54
通期	189,500	21.3	5,000	—	2,500	—	0	—	0 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	131,383,661株	22年3月期	131,383,661株
23年3月期1Q	2,654,476株	22年3月期	2,653,451株
23年3月期1Q	128,729,257株	22年3月期1Q	128,733,506株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 平成23年3月期の期末配当予想につきましては、業績の動向が不透明なため、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州の信用不安や中国景気の減速懸念などにより先行き不透明感がありますが、新興国経済の成長や政府による景気刺激策等により緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況の下、当社は昨年10月28日に発表しました鉄鋼事業の構造改革を実行し、転炉工場及びコークス工場の休止を1ヶ月以上前倒しすることにより、その効果を早期に享受いたしました。また、構造改革及び減産体制に見合う人員とするために、5月に希望退職者の募集を行い、定年退職等の自然減及び他社への出向・移籍を含め、計画通り200名規模の人員を削減いたしました。これらの実行に加え、最大限のコスト改善を継続しました結果、固定費削減効果は、所期の目標を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループのコア事業であります鉄鋼では、販売数量の増加により売上高は409億26百万円と前年同期に比べ増収となりました。収益面では、上述しました構造改革の効果や販売数量の増加に加え、在庫影響がプラス方向に転じたことなどにより、前年同期に比べて大幅な増益となりました。しかしながら、主原料価格が急激かつ大幅に上昇する一方、販売価格への反映が遅れ利益を圧迫しましたので、経常利益は1億19百万円にとどまりました。

その他では、主にエンジニアリングで建設受注物件の減少がありましたが、化学での農薬の販売量が増加したことなどにより、売上高は44億60百万円と若干ながら増収となり、経常利益は1億31百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高453億87百万円（前年同期比113億46百万円増）、営業利益5億16百万円（前年同期比80億94百万円増）、経常利益1億83百万円（前年同期比81億18百万円増）となりました。構造改革に伴い、特別退職金や事業構造改善費用を特別損失に計上しましたので、四半期純損失14億4百万円（前年同期比42億28百万円の利益増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、鉄鋼事業の構造改革の実行に伴い固定資産を除却したことなどにより、20億38百万円減少し、2,260億61百万円となりました。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、有利子負債が38億86百万円、未払金が28億41百万円、それぞれ増加しましたが、事業構造改善引当金が71億99百万円減少しましたことなどにより、1億44百万円減少し、1,619億14百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が13億82百万円減少したことなどにより、18億94百万円減少し、641億47百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、194億68百万円となり前連結会計年度末より21億2百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は9億32百万円となりました。これは、主に減価償却費20億90百万円、たな卸資産の増加による支出が20億3百万円と売上債権の増加による支出が11億2百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は7億36百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は37億82百万円となりました。これは主に借入金の調達によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年7月26日に公表しました業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は186百万円増加しております。

#### ②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,468	17,366
受取手形及び売掛金	36,196	35,099
有価証券	30	30
商品及び製品	13,867	13,424
仕掛品	3,894	3,518
原材料及び貯蔵品	14,103	13,611
繰延税金資産	414	377
その他	3,037	2,425
貸倒引当金	△564	△530
流動資産合計	90,447	85,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,404	18,713
機械及び装置(純額)	36,687	43,813
土地	68,577	68,621
その他(純額)	2,956	1,443
有形固定資産合計	125,625	132,592
無形固定資産		
投資その他の資産	1,071	1,101
投資有価証券	7,381	7,642
繰延税金資産	30	30
その他	1,726	1,632
貸倒引当金	△221	△222
投資その他の資産合計	8,917	9,083
固定資産合計	135,614	142,777
資産合計	226,061	228,100
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,970	23,475
短期借入金	43,498	41,528
未払金	5,650	2,808
未払費用	1,808	1,483
未払法人税等	181	430
賞与引当金	435	918
事業構造改善引当金	295	7,495
その他	724	1,279
流動負債合計	77,565	79,419

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	54,037	52,121
繰延税金負債	8,351	8,450
再評価に係る繰延税金負債	11,538	11,553
退職給付引当金	3,143	3,513
役員退職慰労引当金	105	137
環境対策引当金	218	212
特別修繕引当金	20	19
事業構造改善引当金	2,345	2,345
負ののれん	3,642	3,724
その他	945	560
固定負債合計	84,348	82,638
<b>負債合計</b>	<b>161,914</b>	<b>162,058</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	2,447	3,830
自己株式	△597	△597
株主資本合計	27,728	29,111
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,191	1,881
土地再評価差額金	16,500	16,522
評価・換算差額等合計	17,692	18,403
少数株主持分	18,727	18,526
純資産合計	64,147	66,042
<b>負債純資産合計</b>	<b>226,061</b>	<b>228,100</b>

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	34,040	45,387
売上原価	38,215	41,037
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,175	4,349
販売費及び一般管理費		
販売費	1,389	1,857
一般管理費	2,012	1,975
販売費及び一般管理費合計	3,402	3,832
営業利益又は営業損失(△)	△7,577	516
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	73	84
負ののれん償却額	82	82
不動産賃貸料	58	65
その他	68	63
営業外収益合計	288	302
営業外費用		
支払利息	348	352
休止固定資産減価償却費	80	—
その他	217	283
営業外費用合計	646	636
経常利益又は経常損失(△)	△7,935	183
特別利益		
固定資産売却益	304	70
移転補償金	1,702	—
貸倒引当金戻入額	137	—
特別利益合計	2,144	70
特別損失		
特別退職金	—	509
事業構造改善費用	—	479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
固定資産除却損	20	63
特別損失合計	20	1,232
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,811	△978
法人税、住民税及び事業税	148	167
法人税等調整額	52	2
法人税等合計	200	170
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,148
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△378	256
四半期純損失(△)	△5,633	△1,404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,811	△978
減価償却費	2,302	2,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△137	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△455	△483
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	△246
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△32
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1	1
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	5
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△465
受取利息及び受取配当金	△78	△90
支払利息	348	352
有形固定資産除却損	20	63
有形固定資産売却損益(△は益)	△304	△70
移転補償金	△1,702	—
特別退職金	—	509
売上債権の増減額(△は増加)	5,409	△1,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,403	△2,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,217	1,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	△177	△661
その他	813	966
小計	6,409	△486
特別退職金の支払額	—	△41
法人税等の支払額	△716	△403
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,693</b>	<b>△932</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,146	△703
有形固定資産の売却による収入	69	132
無形固定資産の取得による支出	△0	—
固定資産の除却による支出	△177	△13
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	—	△10
関係会社出資金の払込による支出	—	△129
貸付けによる支出	△0	△25
貸付金の回収による収入	13	24
利息及び配当金の受取額	78	75
その他	27	△87
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,137</b>	<b>△736</b>

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,640	350
長期借入れによる収入	4,140	6,800
長期借入金の返済による支出	△2,659	△3,038
社債の償還による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△308	△1
少数株主への配当金の支払額	△24	△22
利息の支払額	△337	△298
その他	△3	△7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,853</b>	<b>3,782</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	699	2,112
現金及び現金同等物の期首残高	8,900	17,366
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	—	△10
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,599	19,468

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,609	647	136	3,646	34,040	—	34,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	9	156	18	365	(365)	—
計	29,790	657	292	3,664	34,405	(365)	34,040
営業利益(△は営業損失)	△7,637	△54	106	66	△7,519	(58)	△7,577

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、パーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、建築や魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売及び化学工業薬品の製造・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」、「化学」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、建築総合工事や鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。「化学」は、化学工業薬品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	40,926	473	139	3,846	45,387	—	45,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	2	120	13	222	△222	—
計	41,013	476	259	3,860	45,609	△222	45,387
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	119	△27	64	94	251	△68	183

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	251
セグメント間取引消去	△4
全社営業外損益(注)	△63
四半期連結損益計算書の経常利益	183

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。